平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　日本ハウズイング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4781　URL　http://www.housing.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小佐野　台
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 吉田　裕幸　TEL 03-5379-4141

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,027	12.7	4,252	15.3	4,217	17.4	2,375	29.5
24年3月期	62,150	6.2	3,686	6.5	3,593	7.6	1,834	8.6

(注)包括利益　25年3月期　2,584百万円　(40.7%)　24年3月期　1,837百万円　(7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	147.74	―	14.9	14.0	6.1
24年3月期	114.08	―	12.7	12.7	5.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,085	17,100	54.4	1,051.75
24年3月期	28,974	15,193	52.0	936.57

(参考) 自己資本　25年3月期　16,910百万円　24年3月期　15,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,186	△672	△1,694	8,880
24年3月期	2,486	△904	△1,372	8,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	18.00	―	20.00	38.00	610	33.3	4.2
25年3月期	―	20.00	―	23.00	43.00	691	29.1	4.3
26年3月期(予想)	―	23.00	―	23.00	46.00		30.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	3.8	1,670	1.8	1,650	2.4	890	1.9	55.35
通期	72,000	2.8	4,310	1.4	4,270	1.2	2,420	1.9	150.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	16,080,000 株	24年3月期	16,080,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,549 株	24年3月期	1,549 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,078,451 株	24年3月期	16,078,451 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,846	9.0	3,675	14.4	3,802	15.2	2,176	27.3
24年3月期	55,802	6.2	3,212	6.9	3,300	8.7	1,710	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	135.38	―
24年3月期	106.36	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,993	15,429	57.2	959.63
24年3月期	25,809	13,856	53.7	861.79

(参考) 自己資本 25年3月期 15,429百万円 24年3月期 13,856百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	0.3	1,440	3.3	840	7.2	52.24
通期	61,500	1.1	3,810	0.2	2,230	2.4	138.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5

２．企業集団の状況 …… 6

３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7

４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
（継続企業の前提に関する注記） …… 28
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 28
（表示方法の変更に関する注記） …… 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

(連結業績概況) (単位：百万円)

	平成25年３月期	平成24年３月期	増減（率）
売上高	70,027	62,150	7,876 (12.7%)
営業利益	4,252	3,686	565 (15.3%)
経常利益	4,217	3,593	624 (17.4%)
当期純利益	2,375	1,834	541 (29.5%)

当連結会計年度の我が国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因に一時景気後退局面入りしたものの、新政権の金融緩和をはじめとする経済政策への期待感の高まりから円高是正や株価回復等、年度末に向けて明るい兆しが見られました。

このような状況の中、分譲マンションをはじめとする管理物件の更なる拡充及び営繕工事業における大規模修繕工事の積極的な受注活動ならびに新基幹システム「ハウネット」の活用をはじめとする効率化に注力してまいりました。

その結果、売上高は70,027百万円（前期比12.7%増）、営業利益は4,252百万円（前期比15.3%増）、経常利益は4,217百万円（前期比17.4%増）、当期純利益は2,375百万円（前期比29.5%増）となりました。

(セグメント別の概況) (単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成25年３月期	平成24年３月期	増減率	平成25年３月期	平成24年３月期	増減率
マンション管理事業	37,109	34,672	7.0%	4,104	3,687	11.3%
ビル管理事業	5,038	4,425	13.9%	356	311	14.7%
不動産管理事業	4,124	3,987	3.4%	421	423	△0.5%
営繕工事業	23,755	19,065	24.6%	1,958	1,510	29.7%
消去又は全社	－	－	－	△2,589	△2,245	－
合計	70,027	62,150	12.7%	4,252	3,686	15.3%

(注) 第１四半期連結会計期間より、社内の業務管理手法の変更に伴い、営繕工事業に区分し測定していた一部の売上高及び利益をマンション管理事業へ変更し、また各事業セグメントに係る共通費の配賦基準を変更しております。なお、前年同期セグメントの業績は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

①マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、引き続きニーズの高い既存マンションの管理委託替えに最注力し、独自のノウハウの提供及びスケールメリットを活かした提案に努めた結果、国内単体のマンション管理戸数は期中に12,195戸増加し、当連結会計年度末で、387,607戸となりました。また、海外を含めたグループ全体の管理戸数合計は、470,530戸となりました。

その結果、売上高は37,109百万円（前期比7.0%増）、営業利益は4,104百万円（前期比11.3%増）となりました。

②ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては依然として厳しい事業環境で推移いたしましたが、一方で中国においては、大型のオフィスビルや複合施設の受注が好調に推移したことに加え、既存取引先からの追加案件の受注も好調に推移しました。

その結果、売上高は5,038百万円（前期比13.9%増）、営業利益は356百万円（前期比14.7%増）となりました。

③不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、ファンド系を中心に売却となる物件の増加により、厳しい事業環境で推移いたしましたが、既存取引先への積極的な営業展開に加えて、情報収集強化のための業務提携が奏功し、建物管理を中心に管理ストックを増加させることができました。

その結果、売上高は4,124百万円（前期比3.4%増）となりました。一方で営業利益は新規に管理を開始するサブリース物件の費用が一時的に発生した影響で、421百万円（前期比0.5%減）となりました。

④営繕工事業

営繕工事業につきましては、新基幹システムの活用に伴う案件管理の高度化により、春季・秋季ともに大規模修繕工事の受注が計画以上に推移したことに加えて、当社管理物件以外からの工事受注も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は23,755百万円（前期比24.6%増）、営業利益は1,958百万円（前期比29.7%増）となりました。

（次期の連結業績見通し）　（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期	増減（率）
売上高	72,000	70,027	1,972 (2.8%)
営業利益	4,310	4,252	57 (1.4%)
経常利益	4,270	4,217	52 (1.2%)
当期純利益	2,420	2,375	44 (1.9%)

次期の見通しにつきましては、当期に大型案件が集中した営繕セグメントにおいて減収を見込んでいるものの、全体の売上高は、案件管理の高度化をはじめとする組織的な営業戦略の推進により、全ての管理セグメントにおける管理ストックが拡充し増収となる見通しです。

利益面では、技術者の先行的な採用及び管理委託料の減額要請の増加といった懸念材料が推測されるものの、組織変更及びシステムの活用による効率化に注力し、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を見込んでいます。

（連結セグメント別見通し）　（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	平成26年３月期	平成25年３月期	増減率	平成26年３月期	平成25年３月期	増減率
マンション管理事業	39,000	37,109	5.1%	4,140	4,104	0.9%
ビル管理事業	5,400	5,038	7.2%	400	356	12.1%
不動産管理事業	4,300	4,124	4.3%	500	421	18.5%
営繕工事業	23,300	23,775	△1.9%	1,800	1,958	△8.1%
消去又は全社	－	－	－	△2,530	△2,589	－
合計	72,000	70,027	2.8%	4,310	4,252	1.4%

①マンション管理事業

リプレース市場の競争激化に起因した受注単価の下落、各種コスト増に伴う管理委託料の減額要請の増加等、引き続き厳しい事業環境が予想されるものの、高齢者対策商品や管理委託契約のメニュー化等、顧客満足度の向上に資する積極的な提案により、管理ストックの更なる拡充を図ります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い、増収・増益となる見通しです。

②ビル管理事業

国内においては、オフィス稼働率の低下及びそれに伴う管理委託料の減額要請の増加等、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、既存顧客へのアプローチ及び業務提携を活かした情報収集に注力し、新規受託物件の獲得を図ってまいります。

また、中国においては、引き続き大型オフィスビルの受注に注力するとともに、既存取引先からの追加案件の受注にも注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い、増収・増益となる見通しです。

③不動産管理事業

賃貸マンション稼働率の低下に伴い、オーナー収益率の悪化による物件売却や、管理委託料の減額要請の増加は依然として影響を及ぼすものと予想されますが、既存顧客を中心とした営業展開による新規受託物件の獲得及び空室率低減に向けた各種提案の強化による契約継続率の向上に注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い、増収・増益となる見通しです。

④営繕工事業

管理会社ならではの視点に立った省エネや高齢者対策といった営繕工事メニューの多様化、研修強化による人材の底上げ及び体制強化による安全品質のさらなる向上に努めてまいります。

次期の業績は、当期に大型物件の大規模工事が集中した影響及び技術者の先行的な採用に伴い、減収・減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況　　(単位：百万円)

	平成25年３月期	平成24年３月期	増減
総資産	31,085	28,974	2,111
総負債	13,985	13,781	204
純資産	17,100	15,193	1,907
うち自己資本	16,910	15,058	1,851
期末有利子負債	2,676	3,508	△832
自己資本比率(%)	54.4	52.0	2.4
１株当たり純資産(円)	1,051.75	936.57	115.18

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,111百万円増加し31,085百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加107百万円、売掛金の増加1,445百万円、未成工事支出金の増加212百万円等であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、13,985百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加437百万円、賞与引当金の増加128百万円、未払費用の増加198百万円、未成工事受入金の増加260百万円、及び有利子負債の減少832百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,907百万円増加し、17,100百万円となりました。この主な要因は、当期純利益2,375百万円の計上に伴う利益剰余金の増加等であります。

②キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	平成25年３月期	平成24年３月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186	2,486	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△904	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△1,372	△321
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△40	137	△178
現金及び現金同等物の期首残高	8,921	8,783	137
現金及び現金同等物の期末残高	8,880	8,921	△40

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、8,880百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,186百万円（前年同期は2,486百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,140百万円、売上債権の増加額1,189百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、672百万円（前年同期は904百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出279百万円、有形固定資産の取得による支出185百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,694百万円（前年同期は1,372百万円の使用）となりました。これは主に、借入金等有利子負債の圧縮（純減額1,008百万円）等であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.4%	52.0%	49.9%	46.6%	35.6%
時価ベースの自己資本比率	159.1%	107.8%	84.1%	71.1%	44.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.4	1.3	1.2	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.3	30.3	29.5	28.5	6.4

・自己資本比率　：　自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら、長期的な収益力の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としておりますが、今後の業績と配当性向を総合的に勘案のうえ、一層の株主還元に努めてまいります。

当期の年間配当金は、上記基本方針及び当期の業績に鑑みまして、前期比５円増配の１株当たり43円（期末配当金23円、中間配当金20円（実施済み））とさせていただく予定です。

なお、次期配当金につきましては、年間46円（中間、期末ともに１株当たり23円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社、子会社16社、その他の関係会社１社により構成）は、マンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業及び、営繕工事業を展開しております。また、台湾・中国の海外においても、マンション・ビル管理事業を展開しております。

（マンション管理事業）

当社及び日本コミュニティー㈱・㈱AKIコミュニケーション・乾商事㈱・台湾の各子会社が、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

（ビル管理事業）

当社及び中国の各子会社が、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

（不動産管理事業）

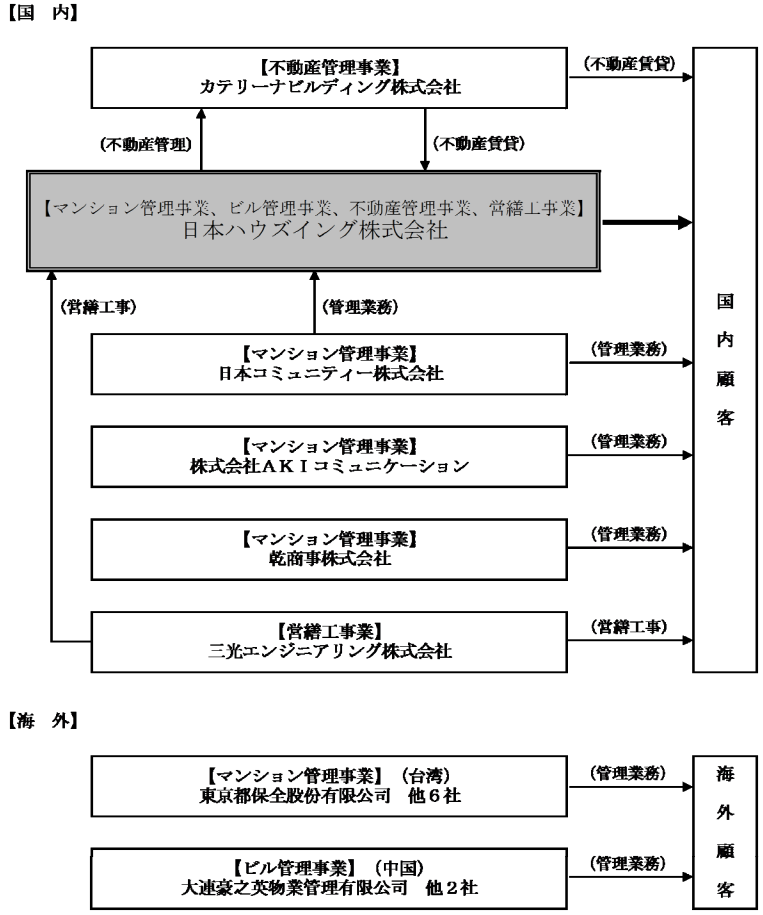
当社及びカテリーナビルディング㈱が、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

（営繕工事業）

当社及び三光エンジニアリング㈱が、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

［事業系統図］

当社企業グループの状況を図示しますと次のとおりとなります。



（注）１.「その他の関係会社」である株式会社リロ・ホールディングとは、平成20年12月に業務提携し、相互に情報連携を深め、共用部・専有部にとらわれない総合的なサービスの提供を共同で推進しております。

２.三光エンジニアリング㈱は、平成24年6月1日付で、当社が発行済株式の70%を取得し、子会社といたしました。

３.東京都保全股份有限公司の51%出資により、京陽公萬大廈管理維護股份有限公司を当連結会計年度に設立しております。

４.大連豪之英物業管理有限公司の100%出資により、長春弘森物業服務有限公司を当連結会計年度に設立しております。

５.NIPPON HOUSING PHILIPPINES INCは、現在会社清算の手続き中です。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社企業グループは、『安全で快適な住環境づくりを通じて、広く社会の発展に貢献する』ことを経営理念として、マンション、ビル及び不動産の各管理事業、営繕工事業まで幅広く事業を展開しております。

今後とも、『お客さまの声を最優先に、考え、動き、応えていく、住・オフィス環境創造企業』をブランドステートメントとして掲げ、「役務・サービスの提供」、「ものづくり」において「現場第一主義」に徹し、『良質なものをリーズナブルな価格で提供する』ことを経営方針として取り組んでまいります。

(2)目標とする経営指標

当社企業グループでは、事業活動の成果を示す売上高及び経常利益の安定的な成長を経営目標とし、収益力の向上を図るため、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。また、財務体質強化の観点から、自己資本比率の向上につきましても、重視すべき指標と考えております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

◆管理事業の主力であるマンション管理事業につきましては、居住者の管理に対する関心が高まるとともに管理に対するニーズも多様化かつ高度化しています。また、住生活基本法の制定など、住宅政策は量から質へと転換し、良好なストック形成の重要性が一段と叫ばれるなか「マンションの資産価値の維持、より良い住環境の提供」が求められています。今後も、計画的な設備改修など建物長命化のための提案や防犯・防災対策及び高齢居住者対策の提案など、より充実したサービスの提供により事業強化を図ってまいります。また、リログループとの業務提携を活用し、共用部・専有部の区分にとらわれない総合的な建物管理サービスを展開してまいります。

さらに、マンション管理業界ではここ数年M&Aが活発化し、大手管理会社への寡占化が進行しております。当社企業グループにおきましても、さらなる競争力強化及び収益力向上のため、積極的にM&A案件に取り組んでまいります。

◆ビル管理事業、不動産管理事業は、建物のライフサイクルコストの見直し提案等プロパティマネジメントの強化や入居率アップのための設備更新提案、リーシング機能の拡充など、マーケット競争力及び営業力の一層の強化に努めるとともに、コスト見直しをはじめ業務の効率化を図りながら収益力の向上に努めてまいります。

◆営繕工事業は、建物管理で培ってきた豊富な経験とノウハウを活かし、「管理のプロ」としての視点から、建物の資産価値の維持向上のため、日常的な小修繕から建物のライフサイクルを考慮した長期的な大規模修繕まで、総合的な提案力を発揮し、受注増につなげてまいります。

◆海外の連結子会社につきましては、各社とも業況は概ね順調に推移しており、業務の国際化の基礎を固め、当社企業グループの業容拡大に寄与しております。

今後も、グループ経営管理体制を強化し、強固な収益構造の確立に向け、業務の効率化及び生産性の向上に取り組んでまいります。また、企業価値の最大化に資する業務提携については積極的に取り組み、より高品質なサービスの開発及び提供に努め、さらなる競争力の強化並びに事業基盤の拡大を図ってまいります。

また、当社グループは本日（平成25年5月8日）、平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヵ年にわたる「中期経営計画」を公表いたしました。

詳しくは、本日公表のリリース「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(4)会社の対処すべき課題

管理事業は、省エネや地域コミュニティの醸成等さまざまなニーズや課題に対する的確・迅速な対応と、より良いサービスや提案の実施が求められており、引続き新サービスの開発等に取り組んでまいります。

また、お客様のご要望にお応えできるよう、現場管理員等の当社直接雇用体制を維持しつつ、組織体制の強化と定期的、かつ実践的な研修の実施による当社全員のスキル向上に努めてまいります。

さらに、運用を開始いたしました新基幹システム「ハウネット」をはじめ、各種システムによるサポート範囲を拡張するとともに、業務のプロセス及びデータを連携させることで、安定的に高い品質のサービスを提供する体制の整備を図るとともに、今後の追加開発も併せて、業務の更なる効率化と経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

また、平成26年４月に実施が見込まれる消費税増税による影響で、各種コストの高騰等、収益の圧迫が予想されます。情報システムの活用による効率化やスケールメリットを活かした全社的なコストの見直し、また新サービスの開発等に注力し、収益率の向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000	10,107
受取手形及び売掛金	4,060	5,561
未成工事支出金	802	1,015
貯蔵品	70	65
繰延税金資産	528	584
その他	395	488
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	15,845	17,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,374	2,356
機械装置及び運搬具（純額）	23	27
工具、器具及び備品（純額）	220	261
土地	6,188	6,208
建設仮勘定	63	－
有形固定資産合計	8,870	8,854
無形固定資産		
のれん	－	53
その他	1,795	1,713
無形固定資産合計	1,795	1,767
投資その他の資産		
投資有価証券	45	161
長期貸付金	1	－
差入保証金	1,095	1,044
繰延税金資産	757	696
その他	713	901
貸倒引当金	△150	△147
投資その他の資産合計	2,462	2,655
固定資産合計	13,129	13,277
資産合計	28,974	31,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,298	2,738
短期借入金	1,275	1,265
1年内返済予定の長期借入金	927	739
未払法人税等	961	1,015
賞与引当金	1,178	1,306
役員賞与引当金	11	11
工事損失補償引当金	－	29
その他	4,370	4,851
流動負債合計	11,022	11,956
固定負債		
長期借入金	1,306	671
退職給付引当金	881	779
その他	570	577
固定負債合計	2,758	2,028
負債合計	13,781	13,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	10,467	12,200
自己株式	△1	△1
株主資本合計	15,252	16,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	41
為替換算調整勘定	△195	△116
その他の包括利益累計額合計	△194	△74
少数株主持分	134	189
純資産合計	15,193	17,100
負債純資産合計	28,974	31,085

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	62,150	70,027
売上原価	45,613	51,971
売上総利益	16,537	18,056
販売費及び一般管理費	12,850	13,804
営業利益	3,686	4,252
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1	2
還付加算金	0	－
その他	33	65
営業外収益合計	39	73
営業外費用		
支払利息	85	64
貸倒引当金繰入額	1	－
その他	45	44
営業外費用合計	132	108
経常利益	3,593	4,217
特別利益		
固定資産売却益	2	5
会員権売却益	0	－
収用補償金	2	－
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	4	33
会員権売却損	1	－
減損損失	6	6
工事損失補償費用	20	－
工事損失補償引当金繰入額	－	29
災害による損失	11	－
特別損失合計	45	82
税金等調整前当期純利益	3,553	4,140
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,690
法人税等調整額	234	△1
法人税等合計	1,676	1,689
少数株主損益調整前当期純利益	1,876	2,451
少数株主利益	42	75
当期純利益	1,834	2,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,876	2,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	39
為替換算調整勘定	△41	93
その他の包括利益合計	△39	133
包括利益	1,837	2,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,797	2,495
少数株主に係る包括利益	39	89

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,492	2,492
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,492	2,492
資本剰余金		
当期首残高	2,293	2,293
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,293	2,293
利益剰余金		
当期首残高	9,212	10,467
当期変動額		
剰余金の配当	△578	△643
当期純利益	1,834	2,375
当期変動額合計	1,255	1,732
当期末残高	10,467	12,200
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	13,997	15,252
当期変動額		
剰余金の配当	△578	△643
当期純利益	1,834	2,375
当期変動額合計	1,255	1,732
当期末残高	15,252	16,985

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	39
当期変動額合計	1	39
当期末残高	1	41
為替換算調整勘定		
当期首残高	△157	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	79
当期変動額合計	△38	79
当期末残高	△195	△116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△158	△194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	119
当期変動額合計	△36	119
当期末残高	△194	△74
少数株主持分		
当期首残高	129	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	55
当期変動額合計	5	55
当期末残高	134	189
純資産合計		
当期首残高	13,968	15,193
当期変動額		
剰余金の配当	△578	△643
当期純利益	1,834	2,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	174
当期変動額合計	1,224	1,907
当期末残高	15,193	17,100

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,553	4,140
減価償却費	335	535
減損損失	6	6
固定資産売却損益（△は益）	△1	7
固定資産除却損	4	33
収用補償金	△2	－
のれん償却額	－	10
会員権売却損益（△は益）	0	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	109
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△134	△155
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
工事損失補償引当金の増減額（△は減少）	－	29
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	85	64
売上債権の増減額（△は増加）	△542	△1,189
たな卸資産の増減額（△は増加）	△254	△169
仕入債務の増減額（△は減少）	236	177
未払消費税等の増減額（△は減少）	104	△77
前受金の増減額（△は減少）	△13	△2
未成工事受入金の増減額（△は減少）	272	211
その他	421	150
小計	4,075	3,881
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△82	△58
訴訟和解金の支払額	△26	－
収用補償金の受取額	29	－
法人税等の還付額	29	－
法人税等の支払額	△1,544	△1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486	2,186

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274	△557
定期預金の払戻による収入	281	338
有形固定資産の取得による支出	△139	△185
有形固定資産の売却による収入	21	47
無形固定資産の取得による支出	△595	△279
有形固定資産の除却による支出	△1	―
投資有価証券の取得による支出	△3	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△196	―
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	297	△10
長期借入金の返済による支出	△1,050	△998
配当金の支払額	△578	△643
少数株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	139
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137	△40
現金及び現金同等物の期首残高	8,783	8,921
現金及び現金同等物の期末残高	8,921	8,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の４つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	マンション管理事業	ビル管理事業	不動産管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,672	4,425	3,987	19,065	62,150	－	62,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	－	264	－	332	△332	－
計	34,741	4,425	4,251	19,065	62,483	△332	62,150
セグメント利益	3,687	311	423	1,510	5,932	△2,245	3,686
セグメント資産	2,984	596	8,221	3,213	15,016	13,957	28,974
その他の項目							
減価償却費	58	14	90	18	182	152	335
減損損失	－	－	6	－	6	－	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298	11	15	2	328	691	1,019

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	マンション管理事業	ビル管理事業	不動産管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,109	5,038	4,124	23,755	70,027	－	70,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	－	264	6	279	△279	－
計	37,118	5,038	4,388	23,761	70,306	△279	70,027
セグメント利益	4,104	356	421	1,958	6,841	△2,589	4,252
セグメント資産	3,680	791	7,852	4,758	17,083	14,002	31,085
その他の項目							
減価償却費	57	17	90	20	186	349	535
減損損失	－	－	6	－	6	－	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	14	88	112	248	320	568

４．報告セグメントの変更等に関する事項

（測定方法の変更）

第１四半期連結会計期間より、社内の業務管理手法の変更に伴い、営繕工事業に区分し測定していた一部の売上高及び利益をマンション管理事業へ変更し、また各事業セグメントに係る共通費の配賦基準を変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントは、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

５．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,932	6,841
セグメント間取引消去	12	12
全社費用（注）	△2,258	△2,602
連結財務諸表の営業利益	3,686	4,252

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,016	17,083
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△580	△174
全社資産（注）	14,538	14,177
連結財務諸表の資産合計	28,974	31,085

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	182	186	152	349	335	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	328	248	691	320	1,019	568

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主としてソフトウエア開発に対する投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	マンション管理事業	ビル管理事業	不動産管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	34,672	4,425	3,987	19,065	62,150

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	台湾	中国	合計
56,325	4,761	1,063	62,150

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	マンション管理事業	ビル管理事業	不動産管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	37,109	5,038	4,124	23,755	70,027

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	台湾	中国	合計
62,247	5,918	1,861	70,027

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	マンション管理事業	ビル管理事業	不動産管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	6	－	－	6

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	マンション管理事業	ビル管理事業	不動産管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	6	－	－	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	マンション管理事業	ビル管理事業	不動産管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	10	－	10
当期末残高	－	－	－	53	－	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	936円57銭	1,051円75銭
１株当たり当期純利益金額	114円08銭	147円74銭

（注１）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注２）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	15,193	17,100
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	134	189
（うち少数株主持分）	(134)	(189)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,058	16,910
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,078,451	16,078,451

（注３）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,834	2,375
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,834	2,375
期中平均株式数（株）	16,078,451	16,078,451

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,538	8,193
売掛金	3,516	4,446
未成工事支出金	802	1,014
貯蔵品	41	49
前払費用	253	293
繰延税金資産	543	602
短期貸付金	751	381
未収入金	32	48
その他	91	93
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	14,560	15,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,922	3,836
減価償却累計額	△2,253	△2,267
建物（純額）	1,669	1,569
構築物	41	37
減価償却累計額	△37	△34
構築物（純額）	3	2
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	713	794
減価償却累計額	△530	△576
工具、器具及び備品（純額）	183	217
土地	3,176	3,139
建設仮勘定	63	－
有形固定資産合計	5,095	4,930
無形固定資産		
ソフトウエア	262	1,168
ソフトウエア仮勘定	950	23
顧客基盤	173	395
その他	103	103

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産合計	1,489	1,691
投資その他の資産		
投資有価証券	44	160
関係会社株式	1,210	964
出資金	82	86
長期貸付金	1	－
関係会社長期貸付金	1,186	1,786
破産更生債権等	44	53
長期前払費用	29	20
繰延税金資産	416	346
差入保証金	1,248	1,260
会員権	223	213
保険積立金	280	280
その他	47	233
貸倒引当金	△150	△147
投資その他の資産合計	4,664	5,258
固定資産合計	11,249	11,880
資産合計	25,809	26,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,317	2,644
短期借入金	1,275	1,185
1年内返済予定の長期借入金	752	600
未払金	399	282
未払費用	1,067	1,087
未払法人税等	911	921
前受金	43	40
未成工事受入金	919	1,162
預り金	1,007	1,085
前受収益	3	3
賞与引当金	1,063	1,147
役員賞与引当金	11	11
工事損失補償引当金	－	29
その他	315	251
流動負債合計	10,087	10,453

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
長期借入金	600	－
長期未払金	174	153
退職給付引当金	705	553
長期預り保証金	382	399
その他	2	4
固定負債合計	1,865	1,110
負債合計	11,952	11,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金		
資本準備金	2,293	2,293
資本剰余金合計	2,293	2,293
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	3,190	4,723
利益剰余金合計	9,069	10,603
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,854	15,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	40
評価・換算差額等合計	1	40
純資産合計	13,856	15,429
負債純資産合計	25,809	26,993

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
マンション管理事業収入	29,178	30,935
ビル管理事業収入	3,361	3,176
不動産管理事業収入	3,985	4,122
営繕工事業収入	19,277	22,612
売上高合計	55,802	60,846
売上原価		
マンション管理事業原価	19,323	20,356
ビル管理事業原価	2,764	2,607
不動産管理事業原価	3,058	3,198
営繕工事業原価	15,392	18,179
売上原価合計	40,538	44,341
売上総利益	15,263	16,505
販売費及び一般管理費	12,051	12,829
営業利益	3,212	3,675
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	127	122
貸倒引当金戻入額	－	5
その他	18	26
営業外収益合計	193	202
営業外費用		
支払利息	56	38
貸倒引当金繰入額	3	－
その他	44	36
営業外費用合計	104	74
経常利益	3,300	3,802
特別利益		
固定資産売却益	2	5
会員権売却益	0	－
収用補償金	2	－
特別利益合計	5	5

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	3	26
会員権売却損	1	1
減損損失	6	6
工事損失補償費用	20	－
工事損失補償引当金繰入額	－	29
抱合せ株式評価損	26	29
災害による損失	11	－
特別損失合計	70	106
税引前当期純利益	3,235	3,701
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,536
法人税等調整額	173	△10
法人税等合計	1,525	1,525
当期純利益	1,710	2,176

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,492	2,492
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,492	2,492
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,293	2,293
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,293	2,293
資本剰余金合計		
当期首残高	2,293	2,293
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,293	2,293
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,800	5,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,800	5,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,059	3,190
当期変動額		
剰余金の配当	△578	△643
当期純利益	1,710	2,176
当期変動額合計	1,131	1,533
当期末残高	3,190	4,723
利益剰余金合計		
当期首残高	7,938	9,069
当期変動額		
剰余金の配当	△578	△643
当期純利益	1,710	2,176
当期変動額合計	1,131	1,533
当期末残高	9,069	10,603

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	12,723	13,854
当期変動額		
剰余金の配当	△578	△643
当期純利益	1,710	2,176
当期変動額合計	1,131	1,533
当期末残高	13,854	15,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	39
当期変動額合計	1	39
当期末残高	1	40
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	39
当期変動額合計	1	39
当期末残高	1	40
純資産合計		
当期首残高	12,723	13,856
当期変動額		
剰余金の配当	△578	△643
当期純利益	1,710	2,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	39
当期変動額合計	1,132	1,573
当期末残高	13,856	15,429

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「顧客基盤」は資産の総額の100分の１を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた276百万円は、「顧客基盤」173百万円、「その他」103百万円として組み替えております。